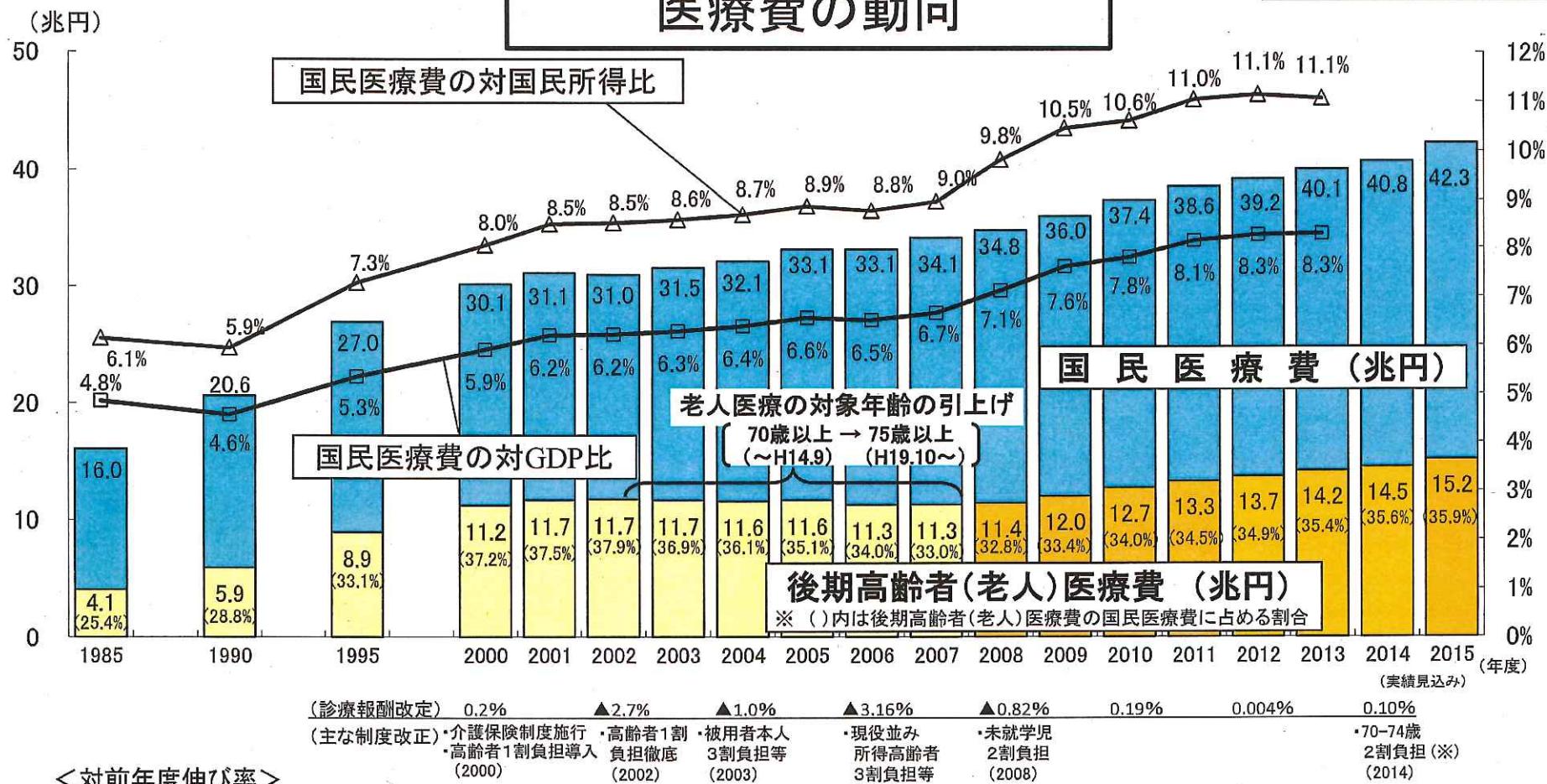


国民医療費等の動向

医療費の動向



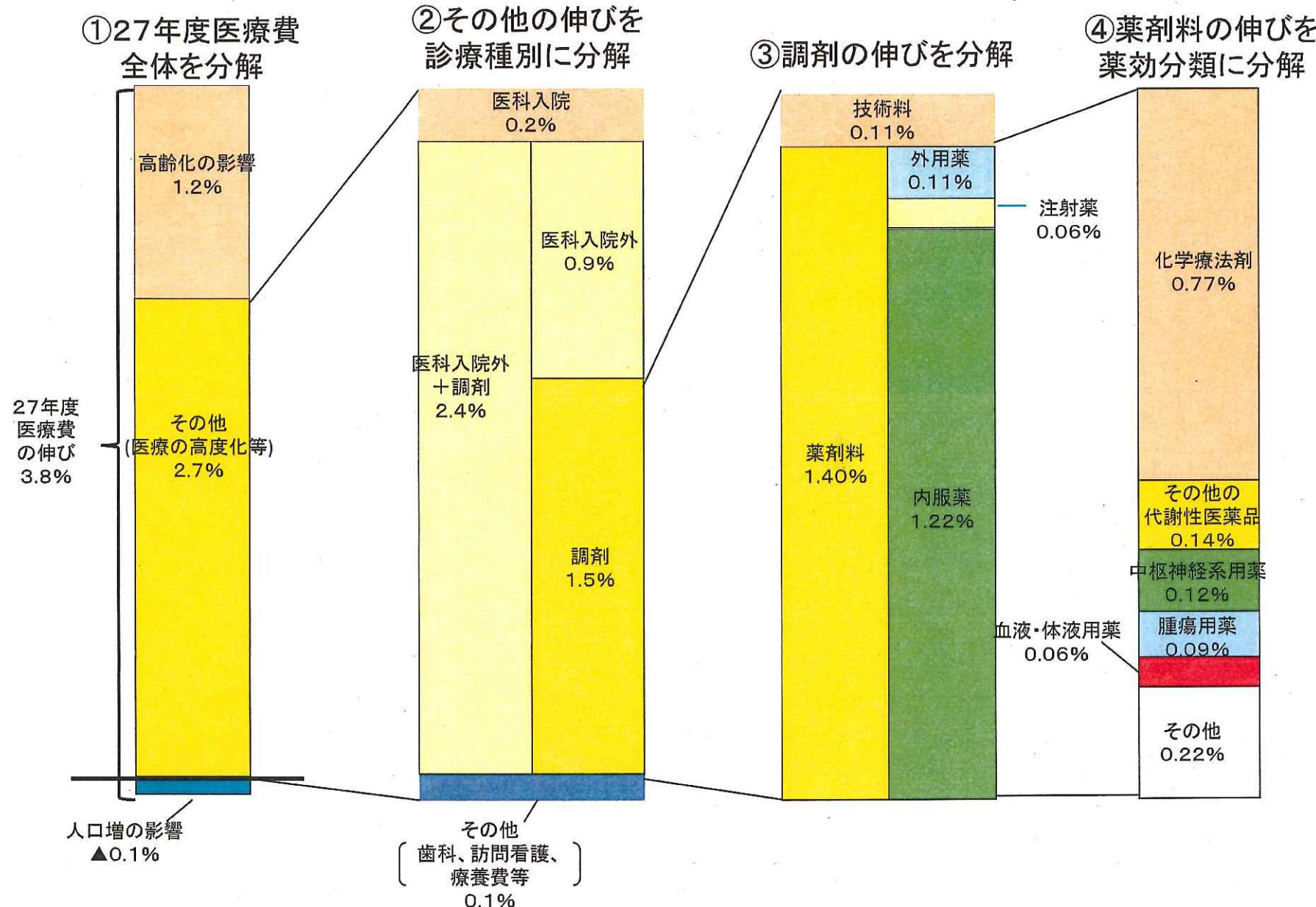
	1985 (S60) 国民医療費	1990 (H2) 後期高齢者(老人)医療費	1995 (H7) 国民所得	2000 (H12) GDP	2001 (H13) 国民医療費	2002 (H14) 後期高齢者(老人)医療費	2003 (H15) 国民所得	2004 (H16) GDP	2005 (H17) 国民医療費	2006 (H18) 後期高齢者(老人)医療費	2007 (H19) 国民所得	2008 (H20) GDP	2009 (H21) 国民医療費	2010 (H22) 後期高齢者(老人)医療費	2011 (H23) 国民所得	2012 (H24) GDP	2013 (H25) 国民医療費	2014 (H26) 後期高齢者(老人)医療費	2015 (H27) 国民所得
国民医療費	6.1	4.5	4.5	▲1.8	3.2	▲0.5	1.9	1.8	3.2	▲0.0	3.0	2.0	3.4	3.9	3.1	1.6	2.2	1.8	3.8
後期高齢者(老人)医療費	12.7	6.6	9.3	▲5.1	4.1	0.6	▲0.7	▲0.7	0.6	▲3.3	0.1	1.2	5.2	5.9	4.5	3.0	3.6	2.3	4.6
国民所得	7.2	8.1	1.1	1.7	▲2.2	▲0.8	1.2	0.5	1.1	1.1	0.8	▲6.9	▲3.0	2.4	▲0.9	0.7	2.9	-	-
GDP	7.2	8.6	1.8	0.8	▲1.8	▲0.7	0.8	0.2	0.5	0.7	0.8	▲4.6	▲3.2	1.3	▲1.3	0.1	1.8	-	-

注1 国民所得及びGDPは内閣府発表の国民経済計算による。

注2 2014年度、2015年度の国民医療費(及び後期高齢者医療費。以下同じ。)は実績見込みである。2014年度、2015年度分は、2013年度の国民医療費に2014年度、2015年度の概算医療費の伸び率(上表の斜字体)を乗じることによって推計している。

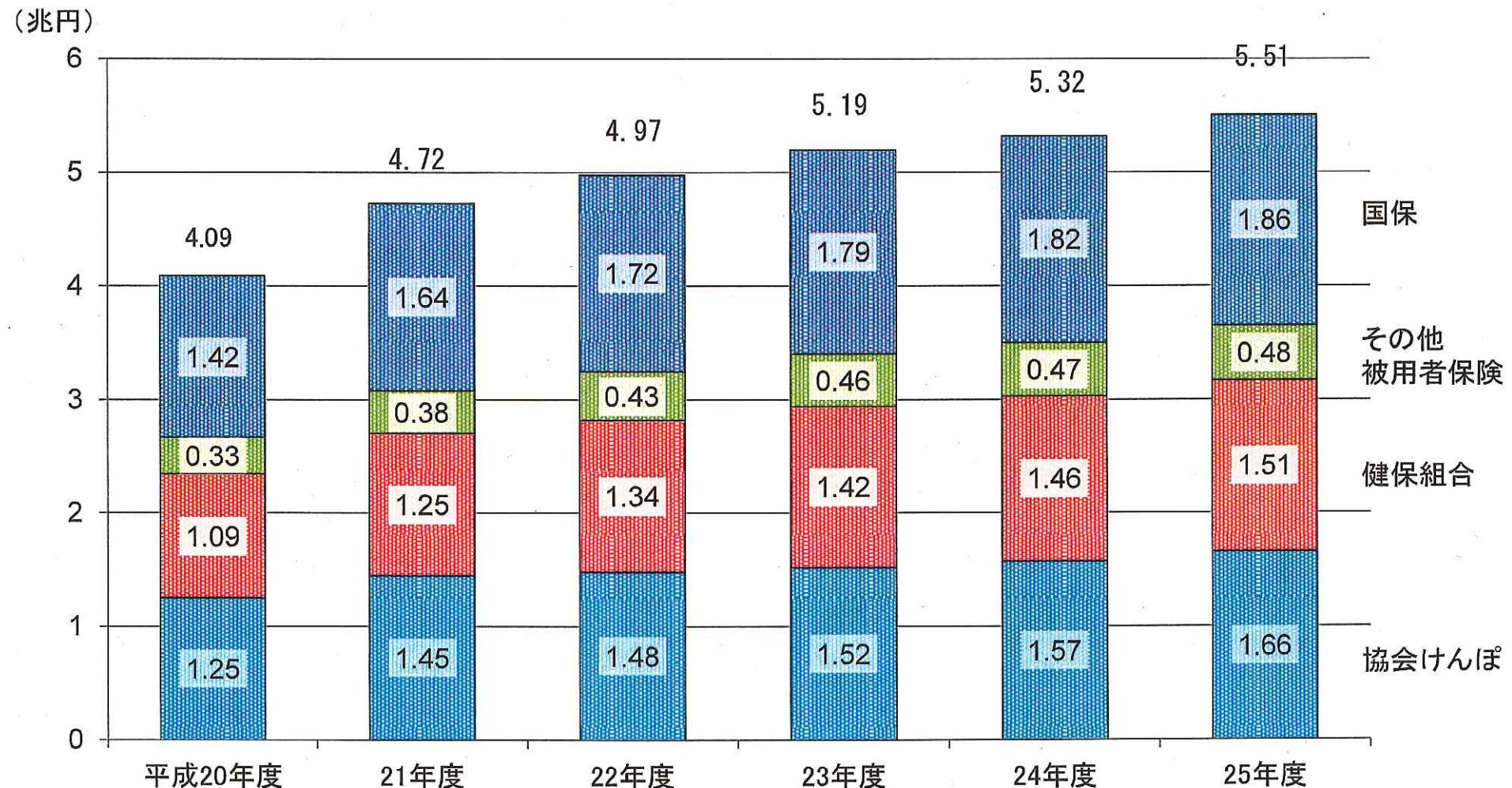
※70-74歳の者の一部負担金割合の予算凍結措置解除(1割→2割)。2014年4月以降新たに70歳に達した者から2割とし、同年3月までに70歳に達した者は1割に据え置く。

医療費の伸びの分解 まとめ(平成27年度)



後期高齢者支援金の推移

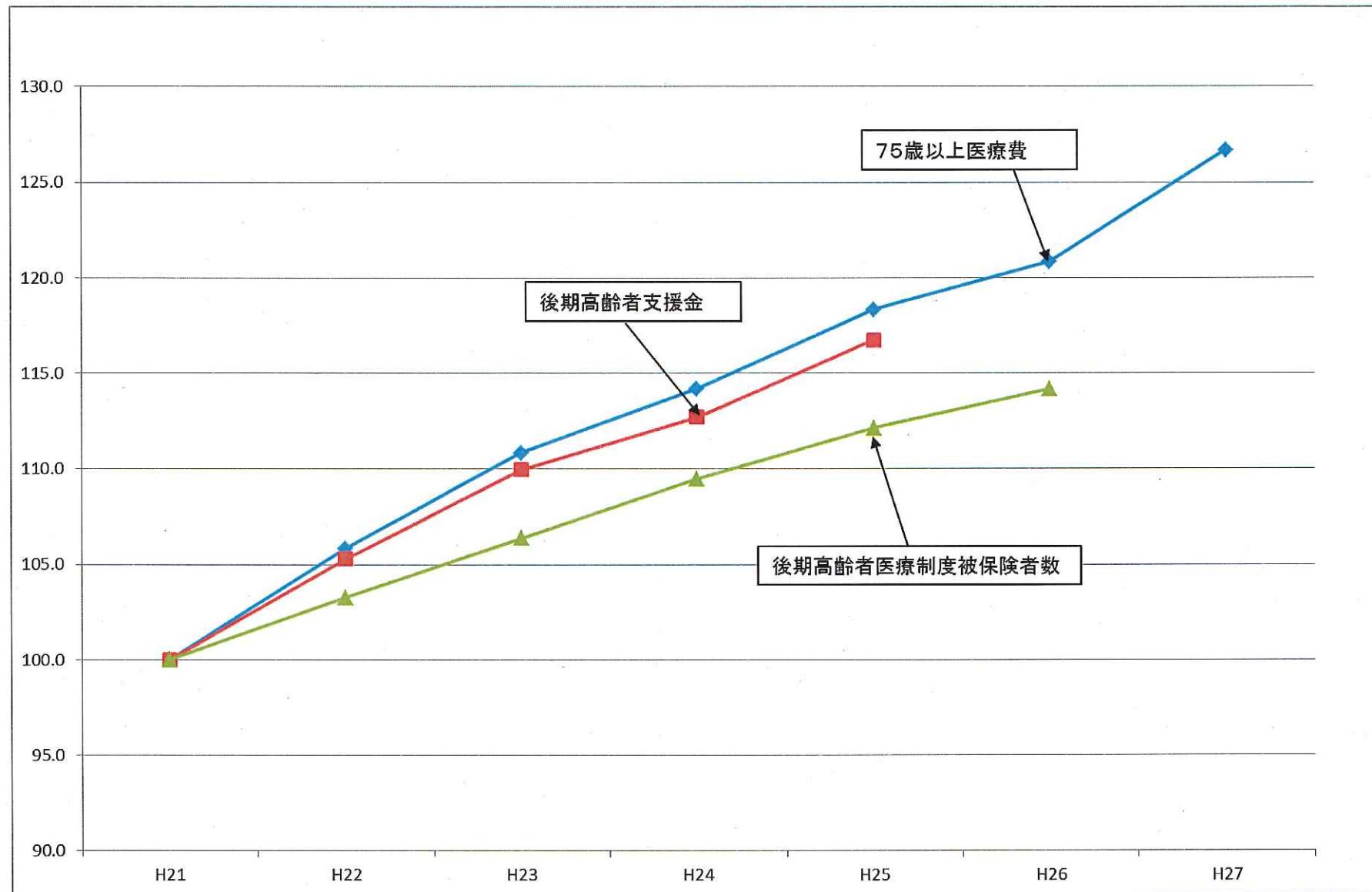
- 後期高齢者支援金は、制度創設(平成20年度)から6年間で約1.35倍に増加。



出典:医療保険に関する基礎資料～平成25年度の医療費等の状況～

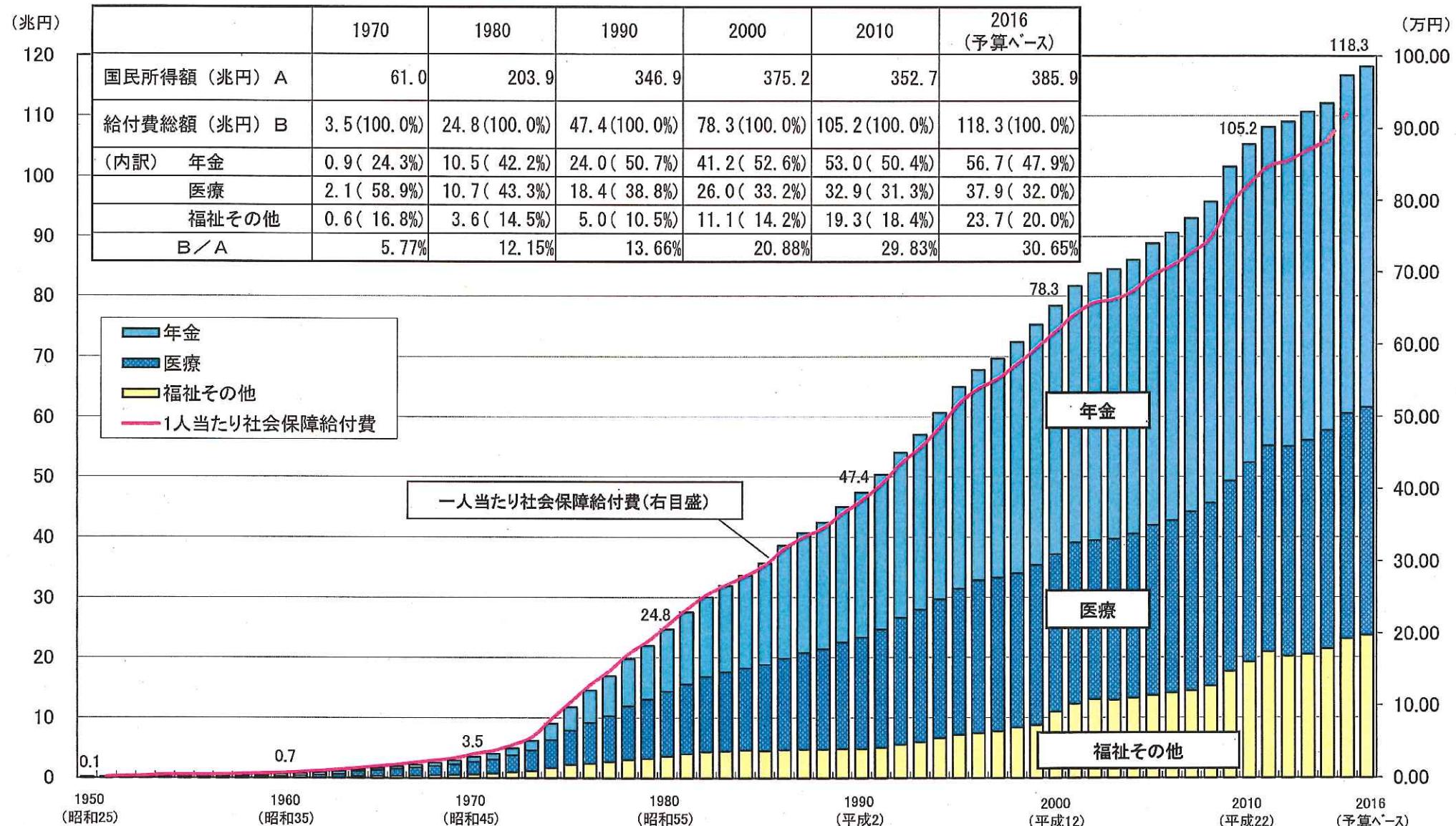
※上記の支援金額は確定ベース

75歳以上医療費・後期高齢者支援金・後期高齢者医療制度被保険者数の推移(指数)



資料:「医療保険に関する基礎資料～平成25年度の医療費等の状況」、「医療費の動向」
注:後期高齢者支援金は確定ベースの額である。

社会保障給付費の推移

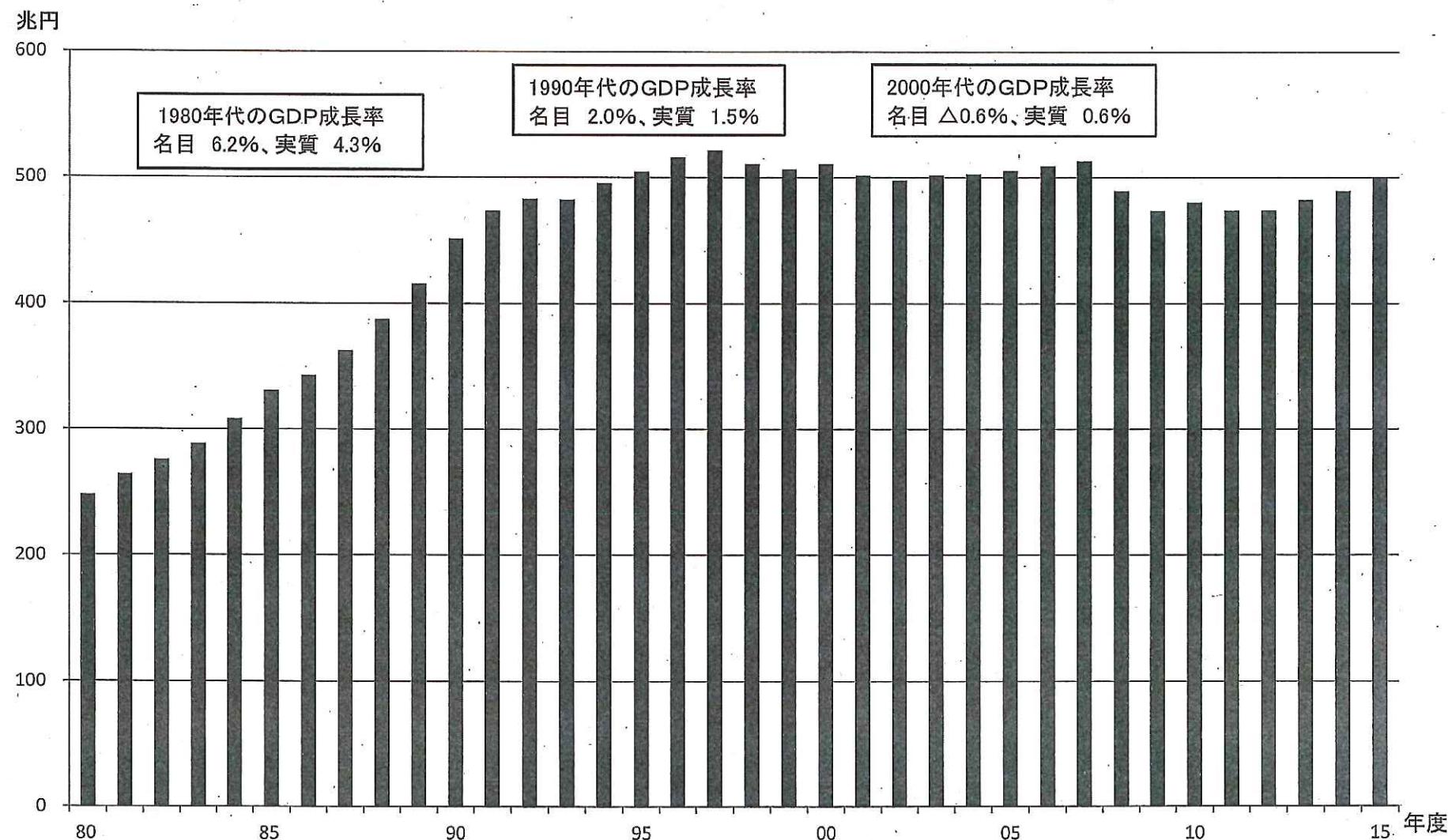


資料：国立社会保障・人口問題研究所「平成26年度社会保障費用統計」、2015年度、2016年度(予算ベース)は厚生労働省推計、

2016年度の国民所得額は「平成28年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(平成28年1月22日閣議決定)」

(注)図中の数値は、1950, 1960, 1970, 1980, 1990, 2000及び2010並びに2016年度(予算ベース)の社会保障給付費(兆円)である。

1980年度以降の名目GDP(国内総生産)



(注) GDPは、2016年9月8日の公表値。